バングラデシュ 投資ハンドブック

ジェトロ・ダッカ事務所
2006年2月

目次

1.1	バングラデシュの投資奨励・促進策	3
1.2	投資インセンティブ	6
2.1	会社設立手続	12
2.2	実務上の手続	15
2.3.	生産活動	21
2.4.	人事および雇用	21
2.5	為替管理	23
3.1	事業にかかる費用	26
3.2	バングラデシュの税制	32

1.1 バングラデシュの投資奨励・促進策

1980年代の初めには投資奨励・促進策が政策の枠組みの中に取り入れられることとなった。制度化の発端となったのは、1980年の外国民間投資（促進・保護）法およびバングラデシュ輸出加工区庁法の制定である。

またグローバルな経済の動きに伴い、海外、国内を問わず民間部門投資促進にむけた専門機関の設置の必要性が高まり、1989年のバングラデシュ投資庁（BOI）発足につながった（投資庁法1989年）。

バングラデシュの投資促進機関は以下の4団体である。

投資促進機関

機関名	対象分野
a. バングラデシュ零細・家内産業公社（BSCIC）	零細・家内産業
b. バングラデシュ輸出加工区庁（BEPZA）	輸出加工区（EPZ）内の産業
c. 民営化委員会	国営企業（SOE）の民営化
d. 投資庁（BOI）	上記以外の全産業（上記産業の促進を含む）

a. バングラデシュ零細・家内産業公社（BSCIC）

BSCICは1957年に議会による承認を経て設立され、その後、政府の産業・マクロ経済政策の実勢に合わせ1992年に法改正された。下記に記載される業務を主軸に、零細・家内産業（SCI）の発展と拡大にむけた包括的サービスを提供している。

- ・ SCIの促進と登録手続
- ・ 相談サービス・産業促進サービス（起業家育成と訓練、職人の技術向上、雇用機会創出にむけたサービスを含む）
- ・ SCI向けの必要なインフラ設備を備えた工業団地の建設と発展
- ・ SCIと中・大規模産業との橋渡し

政府は、海外からの大規模投資促進を視野に入れ、信頼できる競争力にすぐれた中小企業（SME）の発展を奨励している。

b. バングラデシュ輸出加工区庁（BEPZA）

1980年制定のバングラデシュ輸出加工区庁法に基づき、BEPZAは輸出手続きを簡素化した投資環境の整備を視野に入れ、バングラデシュ国内にて輸出加工区を設立し、運営している。輸出加工区（EPZ）は、輸出向け産業地域であり、

インフラ設備、投資家への事務・支援サービス、インセンティブを提供している。

< BEPZA の提供する主なインセンティブ・設備 >

財政的インセンティブ

- ・ 法人税免除（10年）
- ・ 法人税免除期間（10年）経過後、5年間の優遇税制
- ・ 機械・原材料の輸入関税免除
- ・ 二重課税防止条約に基づく二重課税の回避
- ・ BOI が提供するあらゆるインセンティブ

非財政的インセンティブ

- ・ 外国資本による100%全額出資の許可
- ・ 撤退の自由（無条件）
- ・ 撤退時の配当・元本全額送金の許可
- ・ 荷為替手形（Documentary Acceptance）ベースでの原材料輸入
- ・ EPZ 内での輸出の許可
- ・ EPZ 内での請負契約の許可

インフラ・設備

- ・ 整備済み産業区画
- ・ 建築済み工場建物
- ・ あらゆる公共設備
- ・ 倉庫・保税地域の確保
- ・ 事業支援サービス
- ・ 事務サービス
- ・ 工場敷地内での通関手続
- ・ 労働者むけ宿泊施設用区画
- ・ 娯楽施設

EPZ 内での企業設立、インセンティブ、設備および施設の詳細については BEPZA にて問合せを受け付けている。

バングラデシュでは1983年に最初の EPZ がチッタゴンに、1993年に2番目の EPZ がダッカに設立された。現在は他に4都市（モングラ・イシュワルディ・サイドプール・コミラ）にて EPZ が建設中である。（一部完成済み）

既存の EPZ では、韓国、中国、日本、米国、ドイツ、パキスタン、マレーシア、台湾、インド、シンガポール、パナマ、デンマーク、タイ、フランス、アラブ首長国連邦（UAE）、スウェーデン、イタリア、ベルギー、オランダ、カナダなどが投資を行っている。

EPZ に進出するための手続き：

必要書類

- a. プロジェクト提案書
- b. 銀行支払能力証明書
- c. 基本定款
- d. 付随定款
- e. 会社設立証書
- f. 合併事業契約書（B タイプ）
- g. 認可証書
- h. 賃貸契約書
- i. Perfoma インボイス・機械見積書

手数料および賃貸料（US\$）

- ・ 申請書 \$18
- ・ 登録料 \$250
- ・ 6ヶ月賃料 \$2,000（1500平方メートルの工場建物）

C. 民営化委員会

1971年のバングラデシュ独立後、国営化計画に基づき、ジュート、繊維、化学などの主要産業は全て国営化された。その後、1993年に民営化局（現在の民営化委員会）が設置され、政府が指定した国営企業の民営化を担うことになった。

民営化委員会の設立後、国営企業（SOE）54社が民営化され、そのうち37社は直接営業譲渡、17社は株式譲渡により民営化された。最新の民営化予定公社一覧リストについては、民営化委員会へ問合せ、またはBOIホームページ（www.boibd.org/privatization.html）にて閲覧が可能である。

SOEは既にインフラ、設備が整っているため、こうしたSOEへの投資は外国資本にとってメリットが多い。

d. 投資庁（BOI）

BOIは「民間部門への投資促進、産業設立における必要な設備、支援の提供」を目的として設立された。

1.2 投資インセンティブ

政府は経済状況を改善し、貧困の克服ひいては新興経済地域への変貌を目指し改革路線を推進している。その一環として、近年、民間投資部門の規制を緩和し、産業、投資政策の自由化を通じて多くの分野を開放している。これまでに実施されてきた各種インセンティブ・プログラムの詳細については下記の通りである。

各インセンティブの承認機関

- ・投資庁 (BOI)
- ・バングラデシュ銀行
- ・国家歳入庁 (NBR)
- ・バングラデシュ輸出加工区庁 (BEPZA)
- ・バングラデシュ零細・家内産業公社 (BSCIC)

主なインセンティブ

- 法人税控除・減額
- 加速償却引当金および所得税減税
- 輸入機械に対する関税免除および減額
- 二重課税防止
- ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の送金許可
- 投資資本、配当の本国への送金許可
- 撤退時の配当・元本全額送金の許可
- 外国資本による 100%全額出資の許可
- 輸出産業および輸出関連産業へのインセンティブ
- その他のインセンティブ

a. 法人税控除・減額

1. 既存の企業向け

- ・所在地により、5 - 7年の税金控除措置を享受できる。

所在地	免税期間
ダッカ・チッタゴン区域 (チッタゴンの 3 Hill Tract 区域を除く)	5 年
クルナ・シレット・ポリシャル・ラジュシャヒ区域およびチッタゴンの 3 Hill Tract 区域	7 年

注意事項

- ・支部工場・支社 (Extention Unit) への適用不可
- ・独立企業 (Separate Company) として設立された産業プロジェクトに対しは適用可能

- ・免税措置を利用した企業は、税金控除となった所得のうち 40%以上を再投資に充当すること

2. 新規進出企業向け

- ・特定 18 業種に限り、所在地により、4 - 6 年の税金控除措置を享受できる。

所在地	免税期間
ダッカ・チッタゴン・クルナ（中心から 10 マイル以内）	4 年
上記以外の地域	6 年

特定 18 業種

- 1) 繊維
- 2) 高級既製服
- 3) 医薬品
- 4) メラミン
- 5) プラスチック製品
- 6) 陶磁器、衛生陶器
- 7) 鋼鉄（鉄鉱石を原料とする）
- 8) 肥料
- 9) 殺虫剤、農薬
- 10) コンピューターハードウェア
- 11) 三ツ星もしくはそれ以上の居住用ホテル
- 12) 石油化学品
- 13) 医薬、化学品の基礎原料
- 14) 農業機械
- 15) 造船
- 16) ボイラー、コンプレッサー
- 17) 繊維機械
- 18) インフラ建造物
 - a) 海港、河港
 - b) コンテナターミナル、内部コンテナ倉庫（ICD）、コンテナ・フレイト・ステーション（CFS）
 - c) 液化天然ガスターミナル及びトランスミッション・ライン
 - d) 圧縮天然ガスターミナル及びトランスミッション・ライン
 - e) ガスパイプライン
 - f) 高架道路
 - g) 大型浄水プラント及び配水パイプライン
 - h) 廃棄物処理場
 - i) 輸出加工区

手続き方法

1. プロジェクトを BOI に登録
2. 国家歳入庁（NBR）に税金控除申請を行い、証書を取得
3. 上記の申請後、90 日以内に NBR が税金控除証書を発行

b. 加速償却引当金および所得税減税

1. 加速償却引当金

以下の規定に従い、新規産業プロジェクトに対してのみ、適用できる。

- ・ 機械の費用の 100%
- ・ 初年度のみ適用
- ・ 会社所在地はバングラデシュ国内であれば地域を問わない

2. 以下の規定に従い、2002 - 2003 年度以降、初期償却引当金が再導入された。

- ・ 機械について - 費用の 25%
- ・ 工場について - 費用の 10%

3. 収益性改善にむけた減価償却引当金の見直しについては下記の規定に従う。

- ・ 一般建物 12%
- ・ 工場建物 24%
- ・ 家具 10%
- ・ 機械 18%
- ・ 乗物 20% (レンタル用は除く)

要件

バングラデシュ国内にて起業、経営していること。

c. 輸入機械に対する関税免除および減額

1. 100%輸出企業に対し、資本機械・部品の価格の 10%相当額分の輸入関税を免除
2. その他企業については、既存企業の初期投資、または近代化・拡大のために輸入される資本機械・部品の価格の 7.5%が輸入関税として課税される。ただし、部品の輸入額は、機械の送料・運賃込み価格 (C&F) の 10%を超えないものとする。
3. 輸入資本機械・部品については、付加価値税 (VAT) は免除
4. 輸入税 (7.5%) を銀行保証の形にて担保するか、または機械設置後、賠償契約書を返却する。

手続き方法

1. プロジェクトを B0I に登録
2. B0I にて輸入登録証書 (IRC) または輸入許可証 (IP) の取得を申請
3. 上記の申請から 7 日以内に、B0I が IRC・IP 発行の推薦書を輸出入管理庁 (CCI&E) へ送付 (CCI&E は B0I からの推薦書を受領後、IRC や IP を発行)

4. B0I にて輸入関税免除を申請
5. 上記の申請から 7 日以内に、B0I が証書を発行

d. 二重課税防止

1. 海外投資家には、国家間の二重課税防止条約（DTTs）に基づき、二重課税が免れる。
2. 所得税条例に基づく特定産業に従事する外国人社員は 3 年間、所得税が免除される。

手続き方法

1. プロジェクトを B0I に登録
2. NBR に課税防止承認を申請
3. NBR が課税防止措置を手配

e. ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の送金許可

1. 投資家は、ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の海外送金ができる。

手続き方法

1. プロジェクトを B0I に登録
2. B0I に対し、ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の送金許可を申請
3. B0I が送金許可を発行

f. 投資資本、配当の本国への送金許可

1. 海外投資家は、投資資本、配当の本国への全額送金が可能。

手続き方法

1. プロジェクトを B0I に登録
2. 指定銀行を通じ、バングラデシュ銀行（BB）に対し、送金許可を申請
3. BB が送金許可を発行

g. 撤退時の配当・元本全額送金の許可

1. 海外投資家は、年次総会または臨時総会での決議をもって投資プロジェクトを終了した後、資産の売却益を本国送金できる。

手続き方法

1. 年次総会または臨時総会においてプロジェクトの終了を決議
2. バングラデシュ出国に必要な手続を完了
3. バングラデシュ銀行（BB）に対し、売却益の送金承認を申請

4. BB が所定の期間内に送金承認を発行

h. 外国資本による 100%全額出資の許可

1. 海外投資家は、全額出資またはバングラデシュ現地パートナーと共同で企業を設立できる。

手続き方法

1. 会社設立
2. B01 へ登録

i. 輸出産業および輸出関連産業へのインセンティブ

輸出志向産業化は 1999 年に制定された産業政策の要であり、輸出産業への優遇措置、支援が保証されている。製造品の 80%以上を輸出している企業、製品・サービスの 80%以上が輸出向け製品に使用される企業は、輸出企業とみなされ、こうした輸出企業への投資をより魅力的なものとするため、以下のインセンティブが提供されている。

- a. 輸入資本機械・部品につき、資本機械の 10%相当額を関税免除
- b. 保税倉庫および見返り信用状を提供
- c. 税金還付措置
- d. 取り消し不能信用状、約定済み売買契約書に対し、その 90%相当額を融資
- e. 準輸出者間の連携を支援
- f. 輸出企業は、バングラデシュ銀行（BB）の外国為替規制に基づき、宣伝活動、海外拠点開設、国際貿易見本市参加のため、案件ごとに外国為替受け取り額を上乗せできる。
- g. 手工芸・家内産業の輸出収益は所得税が全額免除され、その他産業については、輸出収益にかかる所得税が還付される。
- h. 輸入禁止・制限リストに記載される原材料の特別輸入許可（当該原材料が、輸出品の製造に必要な場合のみ）
- i. 輸出品の製造に必要な非関税のサンプルにつき、政府の規制に基づく特定数量の輸入許可
- j. 外為信用状ベースの現地企業またはプロジェクトに供給される現地製品は間接輸出とみなされ、あらゆる輸出優遇措置が適用される。
- k. 輸出信用保証スキームに基づく措置
- l. 公共、民間を問わず EPZ 内に設立された企業の製品の 10%は、所定の関税、税金の支払いを条件に、外為信用状ベースにて国内の関税区域に輸出できる。
- m. EPZ 外に設立された 100%輸出企業は、所定の関税、税金の支払いを条件に、製品の 20%を国内市場にて販売できる。

- n. 政府によって「奨励産業」に指定された輸出企業には、特別措置およびベンチャーキャピタル支援が提供される。

上記の措置以外に、輸出政策に規定されたあらゆる措置が輸出企業および輸出関連企業に対し提供される。

投資設備およびサービス部門における B0I のコンサルティングサービスでは、上記のインセンティブに関連し必要なあらゆる支援策が提供され、投資家から B0I への問合せも受け付けている。

i. その他のインセンティブ

- ・ 外国人パートナー、企業、専門家から得たロイヤルティ、技術ノウハウ料に対する税金控除
- ・ 所定の条件を満たした海外からの融資にかかる利息への税金控除
- ・ 所得税条例に基づく特定産業に従事する外国人技術者の所得税 3 年間免除
- ・ 民間の発電会社の商業むけ発電操業開始日から 15 年間の所得税免除
- ・ 新規投資家への複数入国査証（マルチビザ）発行
- ・ 送金対象配当金の再投資を新規投資とみなす
- ・ US\$500,000 の投資または認可金融機関への US\$1,000,000 預金（国外送金不可）を条件とする市民権付与
- ・ 株式上場企業の株式譲渡から得られるキャピタルゲインへの税金免除
- ・ 同一形態の産業設立においては、外国人、バングラデシュ国民、公共、民間を問わず同一の関税、税金を適用

2.1 会社設立手続

国内で設立された会社または海外にて設立されバングラデシュで登記された会社であれば、バングラデシュで事業を運営することができる。1994年会社法に基づき、商業登記所(RJSC&F)において会社設立・登記手続を行う。また、会社形態は下記の通り分類される。

1. 有限責任会社

a. 会社による有限責任会社

i. 私的有限責任会社 (Private Limited Company)

私的有限責任会社とは、下記に該当する会社である。

- ・株式譲渡権利が制限される。
- ・構成員は、会社の従業員を除き、2名から50名までで構成される。
- ・会社の株式・債券の引受け公募勧誘を行ってはならない。
- ・設立日以降、事業を運営できる。

ii. 公開有限責任会社 (Public Limited Company)

公開有限責任会社とは、下記に該当する会社である。

- ・1994年会社法および1993年証券取引法(随時改定あり)に従う目論見書を通じ、会社の株式・債券の引受け公募勧誘を行うことができる。
- ・構成員は最低7名、上限はなし。
- ・取締役を最低3名有する。
- ・民間企業から公共企業へ転換した会社も含む。

b. 保証による有限責任会社

2. 無限責任会社

無限責任会社および保証による有限責任会社は、株式資本を有さない場合もある。

海外投資家の会社設立方法

外国投資家の会社設立方法には、下記の5種類の選択がある。

- a. バングラデシュにて全額外国資本による会社を設立
- b. バングラデシュ企業・投資家と共同で合弁企業を設立
- c. バングラデシュに会社の事業所を設置
- d. 外国企業の支店または子会社をバングラデシュに設立
- e. バングラデシュ企業を設立、または既存のバングラデシュ企業に資本参加
会社設立手続

商業登記所（RJSC&F）で会社を登記するには、発起人による下記の手続が必要である。

1. 手続 1 - 会社名称の選定。
既存の会社名称と同一または類似の名称は使用不可。申請手続においては、普通紙による申請書と所定の申請料を RJSC&F に提供すること。
2. 手続 2 - 基本定款。
会社名称、公開有限責任会社か私的有限責任会社か、会社の登録事務所の所在地、などを記載すること。また、設立趣旨、授權資本額、一定額の株式への資本分割、構成員の責任範囲について明確に記載すること。
3. 手続 3 - 付随定款。
会社の内部規則、運営方法などについて規定。基本定款に付随しこれに従う。
4. 手続 4 - 登記申請。
所定の申請用紙に記入、署名し RJSC&F へ提出。下記に記載される書類等も併せて提出すること。
 - ・ 適切に記入、署名、捺印された申請用紙
 - ・ 適切に署名、捺印された基本定款
 - ・ 適切に署名、捺印された付随定款
 - ・ 登記料 - 該当する場合
 - ・ 基本定款の印紙代
 - ・ 付随定款の印紙代
 - ・ 書式 I - 会社登記宣誓書
 - ・ 書式 VI - 登録事務所の現状および変更事項に関する通知
 - ・ 書式 IX - 取締役の同意
 - ・ 書式 X - 取締役に同意する人物一覧
 - ・ 書式 XII - 取締役、管理職、管理代行機関に関する詳細事項および変更事項

公共企業の場合、下記の書類も必要である。

- ・ 書式 XI - 対象企業の重役株取得合意書
- ・ 書式 XIV - 会社が目論見書の代わりに宣誓書を提出する場合、営業開始前に行う宣言書

事業所の設立

外国企業が事業所を設立する場合、合資会社登録局に発行資本、中央銀行（BB）の決済につき登録する必要がある。

必要な書式は下記の通りである。

- ・ 適切に記入、署名、捺印された申請用紙

- ・ 会社の基本定款、付随定款、または同等とみなされる書類の写し。公証人による認証および各国のバングラデシュ大使館による認証が必要である。
- ・ 会社の取締役・秘書役一覧
- ・ 本国における登録事業所または主な事業所の所在地住所

連絡事務所・支店・駐在員事務所の開設

外国企業の連絡事務所・支店・駐在員事務所を新規開設、または増設する場合には、下記の書式を添えて所定の申請書式を B01 に提出すること。

- ・ 適切に記入、署名、捺印された申請用紙
- ・ 本社の基本定款・付随定款
- ・ 会社設立証書
- ・ 本社取締役・発起人の氏名および国籍
- ・ バングラデシュにて連絡事務所・支店・駐在員事務所を開設する旨の取締役会決議
- ・ 前年度会計報告（監査済みのもの）
- ・ 新組織の組織図（案）
- ・ 新組織の活動一覧

上記の書類は全て、本社所在国のバングラデシュ大使館、高等弁務官事務所、申請者の本国のバングラデシュ大使館、高等弁務官事務所、または付随する商工会議所による認証が必要である。

2.2 実務上の手続

2.2.1. B01 への登録

民間部門の合併企業または全額外国資本企業

- ・ 政府の提供する支援策を享受するにあたり、起業家・投資家は B01 へ登録することが望ましい。
- ・ 所定の申請書式を B01 事務所またはホームページ (www.boibd.org) からダウンロードし、下記の書類を添えて提出すること。
 - i. 記入済みの申請書 2 部
 - ii. 公開・有限責任会社の場合には、設立証書、基本・付随定款。合併プロジェクト (JVP) の場合には、両当事者が署名した JVP 契約書 2 部
 - iii. プロジェクトの土地所有権をあらわす捺印証書 (所有地の場合は土地購入証書、賃借地の場合は賃貸借契約書) 2 部
 - iv. プロジェクトにかかる費用が 5 千万タカを超える場合には、プロジェクト概要を 2 部
 - v. 発起人の経歴 (a) 氏名、b) 現住所、c) 郵送先住所、d) 地位、e) 国籍) を記載したレターヘッドのある用紙 7 部
 - vi. 機械の数量・価格を記載した一覧表 7 部
 - vii. 「投資庁長官および秘書役」あての支払指図・銀行為替手形
- ・ 必要書類が添付された申請書を B01 にて受領後、不備がなければ審査を経て 7 日以内に登録証書が発行される。
- ・ B01 への登録後、政府が提供するインセンティブ・支援サービスを受けることが可能となる。

金融機関、商業銀行の認可・出資する企業を含む、自己資本による国内企業

起業家は所定の書式に記入し、B01 へ提出。記載情報につき申請者から直接確認後、登録通知が発行される。

- ・ 起業家・投資家は B01 への登録のため、所定の申請書式を B01 事務所またはホームページ (www.boibd.org) からダウンロードし、下記の書類を添えて提出すること。
 - i. 記入済みの申請書 2 部
 - ii. 公開・有限責任会社の場合には、設立証書、基本・付随定款。パートナーシッププロジェクトの場合には、両当事者が署名したパートナーシップ契約書 2 部

- iii. プロジェクトの土地所有権をあらわす捺印証書（所有地の場合は土地購入証書、賃借地の場合は賃貸借契約書）2部
 - iv. プロジェクトにかかる費用が5千万タカを超える場合には、プロジェクト概要を2部
 - v. 「投資庁長官および秘書役」あての支払指図・銀行為替手形
- ・ 必要書類が添付された申請書を B01 にて受領後、不備がなければ審査を経て7日以内に登録証書が発行される。
 - ・ B01 への登録後、政府が提供するインセンティブ・支援サービスを受けることが可能となる。

公共部門と共同で合弁事業を設立する場合の許可

バングラデシュ国民、外国人を問わず、個人の起業家は公共部門と共同で企業を設立することができる。民間部門の出資額が全体の50%を超える場合、B01への登録が必要であり、この場合には民間プロジェクトとみなされる。公共部門からの出資分については所轄官庁大臣による承認が必要である。公共部門の出資額が全体の50%を超える場合には、公共プロジェクトとみなされる。公共部門プロジェクトについては、所轄官庁の企画委員会による承認をもってプロジェクトが進行する。

- ・ 政府は国営企業（SOE）の早期民営化を推進している。
- ・ 官民合弁事業においては、発電事業などのインフラ事業が特に奨励されている。

2.2.2. 産業区画の取得

BEPZA および BSCIC 以外の産業地域・団地に産業区画を設立する場合、起業家は B01 に対し、下記の書類を添付し申請する必要がある。

- ・ 必要な区画面積
- ・ 認可・登録通知の写し
- ・ 産業配置図

申請受理後、B01 から産業区画取得にむけた支援を行う。

産業地域・団地の大半は都市開発局管轄下の3つの支部によって管理されている（ダッカの RAJUK・チッタゴンの CDA・クルナの KDA）。さらに、産業団地の一部はその他の政府系機関（a）公共事業局、（b）住宅局の所有・管理下にある。

B01 では、産業区画の土地取得も推奨しており、その場合、起業家は取得予定地に関する書類、情報を所轄地の管轄次官（DP）あてに提出する必要がある。

2.2.3. 海外からの融資、サプライヤーズ・クレジット、源泉徴収システム（PAYE）等に関する登録および承認手続

民間部門の起業家が、海外から融資、サプライヤーズ・クレジット、源泉徴収システム（PAYE）形態による借入れを行う場合、バングラデシュ銀行（BB）総裁が率いる審査委員会の事前承認を得る必要がある。ただし、審査手続は B01 にて行われ、BB の担当者が申請者への技術支援を担当する。

2.2.4. 電気・水道・ガス等の公共サービス申込手続

所轄部門は下記の通りである。

i. 電気

電力開発局（PDB）

ダッカ電力供給局（DESA）

ダッカ電力供給公社（DESCO）

地方電化局（REB）

ii. ガス

ティタス・ガス配給公社（TGTDCCL）

バクラバード・ガスシステム（BGSL）

ジャララバード・ガス配給システム（JGTDSL）

iii. 電話

固定電話サービス

バングラデシュ電信電話局（BTTB）

携帯電話サービス

Grameen Phone

AKTEL

Bangla Link

City Cell

Tele Talk(国営公社)

iv. 上水

上下水道局（WASA）

v. 下水

上下水道局（WASA）

vi. 地下掘り抜き井戸（DTW）ライセンス認可
上下水道局（WASA）

- ・ 公共サービス申込の際には、BOI の公共サービス部へ連絡を取ることが望ましい。
- ・ BOI 公共サービス部は、公共サービス供給会社出身の重役によって組織が確立されている。
- ・ 個々の公共サービスについては、BOI 公共サービス部へ申請後、所定の期間内に BOI サービス部を通じて供給会社への手続が行われる。

2.2.5. 部品・原材料・梱包材の輸入

- ・ 輸入登録証（IRC）申請に必要な書式は BOI にて配布されている。記入、署名後、必要書類を添付し BOI に提出する。書類審査およびプラントの査察後、問題がなければ手数料支払の連絡がくる。
- ・ BOI、BEPZA、BSCIC が輸入資格を手配し、輸出入管理庁（CCI&E）に対し、IRC の発行の推薦を行う。
- ・ CCI&E から 30 日以内に申請企業あてに IRC が発行される。
- ・ 輸入禁止一覧に記載された禁制品の輸入は、別途許可がある場合のみ輸入可能。

製薬会社による原材料・梱包材の輸入については、厚生福祉省管轄下の薬品管理局が半年毎に取引単位リストを作成する。また、BOI・BEPZA・BSCIC が管轄地における輸入に必要な支援を行う。

2.2.6. 就労許可証の取得

バングラデシュ国内で外国人が就労する場合は、就労許可証の取得が必要である。民間企業（EPZ 以外の地域）、外国企業の支店・連絡事務所・駐在員事務所、現地資本企業が外国人を雇用する場合、所定の書式にて BOI に申請する。外国人駐在員の雇用に関するガイドラインは下記の通りである。

- ・ バングラデシュ政府が承認する国の国民は、バングラデシュ国内での雇用の対象となる。
- ・ 外国人駐在員の雇用は、所轄部門の認可を得た産業のみが検討の対象となる。
- ・ 外国人駐在員の雇用は、バングラデシュ国民の専門技術外の分野において、18 歳以上の人物のみ検討の対象となる。
- ・ 新規雇用にあたり、取締役会の決定が必要である。
- ・ 雇用期間は当初 1 年間とし、以後、必要に応じて延長可能である。
- ・ 就労許可証の発行後、内務省から必要な身元調査結果を取得し、査証期間を就労許可証の有効期限まで延長する。

- ・ 就労許可証を在外投資家および駐在員が新規取得する場合、各国の Bangladesh 大使館が発行する「PI」または「E」タイプ査証を携帯し Bangladesh に入国すること。
- ・ 駐在員の就労許可証は、Bangladesh 入国後 15 日以内に B0I に申請すること。
- ・ 外国人駐在員と現地人の割合は、工業部門で 1 対 20、商業部門で 1 対 5 の比率を常時遵守すること。

所定の申請書式は B0I 事務所またはホームページ (www.boibd.org) からダウンロードできる。

2.2.7. 工場法に基づく登録

- ・ 工場における就労条件を規制し、安全性を確保するため、10 人以上の労働者を雇用している製造業は全て、1965 年工場法に基づく登録、および工場設備査察官 (CIF&E) の審査・登録が必要である。
- ・ 工場法の趣旨は、工場における就労条件を規制し、安全性を確保することである。
- ・ 所定の書式に記入し、必要書類を添付し CIF&E へ提出後、所定の期間内に登録証が発行される。

2.2.8. 環境法に基づく登録

- ・ 1995 年環境保護法に基づき、産業プロジェクトは全て、環境局 (DOE) が発行する環境保護適格証書の取得が義務づけられている。
- ・ 上記証書の取得要件については、1995 年環境保護法に付随する 1997 年環境保全法に規定されている。
- ・ 産業形態に応じて、異なる評価基準が必要である。
- ・ 投資家は所定の書式に必要書類を添付し、B0I 公共サービス部 (USC) に環境保護適格証書を申請することができる。USC は所定の期間内に、DOE から環境保護適格証書を取得するため必要な手続を行う。

2.2.9. ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の送金

- ・ 技術移転にかかる手数料、費用の総額が下記に記載される範囲内であれば、ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の送金の際の B0I の事前承認は不要である。
 - 新規プロジェクトの場合、ロイヤルティなどの手数料の総額が、輸入機械 (CIF 価格) の 6%以内であること。

- ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援、運營業務、製品の宣伝にかかる費用の総額が、税務申告書に記載された前年度売上げの6%以内であること。
- 上記の範囲に該当しないプロジェクトについては、必要な書類および契約書案の写しを添付し、BOI に事前承認の申請が必要である。

2.3. 生産活動

- ・ 上述の手続き完了後、工場にて試作品の生産を開始できる。
- ・ 投資家は、プロジェクトに関連する生産・雇用活動につき、半年毎に B01 に報告書を提出する。
- ・ 登録申請書類に記載した事項に変更が生じた場合には、B01 にただちに通知し、承認を得る必要がある。

2.4. 人事および雇用

バングラデシュでは熟練、非熟練、高学歴、その他の幅広い人材が比較的低い労賃で調達可能である。近年では、中 - 低レベル技術者が増加しており、大学、短大、専門学校、高専などが技術訓練を行っている。従業員の訓練に要する雇用主の負担分については、課税免除される。

a. 雇用条件

工場などの施設における就労年齢は 18 歳以上とされ、雇用契約書に基づくか、または口頭での契約により雇用される。政府機関および一部の民間企業では、熟練技術者、準熟練技術者に対し、3 ヶ月から 1 年の試用期間を設け、期間内であれば双方とも 1 ヶ月前通知をもって、解雇、または退職できる。民間部門では、国際労働機関（ILO）の規約、提言に基づき、労働者の尊厳が確立されている。

b. 労働法

バングラデシュには現在、47 の労働関連法が存在し、a)賃金および雇用、b)労働組合および労使紛争、c)勤務環境、d)労働者管理その他関連事項、などを規定している。主な労働関連法は下記に記載される通りである。

- i. 労働者補償法（1923 年）Workmen ' s Compensation Act 1923
- ii. 賃金支払法（1936 年）Payment of Wages Act 1936
- iii. 出産福利法（1936 年）Maternity Benefit Act 1936
- iv. 労働雇用法（服務規程）（1965 年）Employment of labor Act 1965
- v. 店舗・建物法（1965 年）Shops & Establishments Act 1965
- vi. 工場法（1965 年）Factories Act 1965
- vii. 産業関係法（1969 年）Industrial Relations Ordinance 1969

c. 労使紛争の解決

労使紛争が発生した場合、通常は産業関係法（1969 年）に基づき、集団交渉代理人（CBA）と経営側の協議によって解決の合意、契約が取り交わされる。当事者間の協議が決裂した場合、申し立てに応じて政府が仲裁し、和解を図る手続が開始する。和解成立の場合には両当事者が仲裁官の立会いのもと、契約書に署名する。和解不成立となった場合、紛争を提起した側は、ストライキまた

はロックアウトなどの手段に出ることも可能である。ただし公共の利益に鑑み、当該行為は1ヶ月以上継続してはならない旨、政府により規定されている。a) 電力、ガス、油、水、b) 病院および救急車サービス、c) 消防サービス、d) 鉄道およびビーマン・バングラデシュ航空によるサービス、e) 港湾、などの基礎事業については、ストライキは禁止されている。

d. 賃金および福利厚生

公共部門においては、不定期に開催される全国賃金委員会の勧告に基づき、政府が勤労者の賃金、福利厚生を決定する。これまで、1973年、77年、84年、89年、92年に委員会が召集され、77年には20段階の賃金・福利厚生制度が政府により発表された。

ただし、公共部門の勤労者には、政府が随時発表する支払い手数料が適用される。

民間部門では、集団交渉によって賃金・福利厚生が決定するが、公共部門の体系に倣う場合もある。

e. 休暇および祝日

労働者・従業員の休暇および祝日は、1965年工場法および1965年店舗・建物法に規定されている。

f. 社会保障

年金については、準備基金法、労働者補償法、1950年出産福利法（茶農園むけ）、1939年出産複利法、1965年労働雇用法（服務規程）に規定されている。

g. 労働組合

1969年産業関連法により、バングラデシュの労働組合が規定され、あらゆる企業において、従業員総数の30%以上の構成員を以って労働組合を結成することができるようになった。ひとつの企業に労働組合が複数存在する場合には、投票により労組代表が集団交渉代理人（CBA、任期2年）を選任する。紛争を提起し、経営側と交渉できるのはCBAのみである。

1969年産業関連法では、あらゆる労働者または雇用主とも、事前の承認なく組合・団体を結成する権利を有する。ただし、労働組合として機能するには、法律に基づく登録が必要である。

h. 就業時間

公共部門・民間部門の労働者は、1日8.5時間（うち、昼休み0.5時間を含む）、週48時間労働とし、金曜日を休日とする。これを超える労働には、1時間あたり時給の2倍に相当する超過勤務手当が支払われる。

2.5 為替管理

バングラデシュの中央銀行であるバングラデシュ銀行（BB）は、バングラデシュ通貨の発行、通貨価値の維持および外国為替規制を行っている。投資、生産性向上を視野にいれ、政府のマクロ経済政策に基づく改革議題に即した外国為替規制緩和を推進している。

外国人投資家による外国為替取引については、1996年外国為替取引法（第1・2版）およびBBが不定期に発行する刊行物にガイドラインが規定されている。主な点については下記の通りである。

a. タカ通貨の兌換性

当座取引において、タカは100%兌換可能である。個人・企業は、貿易、投資、投資関連の当座取引全てにつき、BBの事前承認なく公認ディーラー（AD）を通じて行うことができる。

b. 外国人投資家による銀行口座開設

非居住者は、AD銀行の支店にて、外貨建て口座（FC）および非居住者外国為替口座（NFCO）を開設し海外から持ち込んだ外国為替を預金できる。口座残高は自由に海外へ送金可能である。また、外国人投資家は、バングラデシュ在住期間中、自由にタカ口座を開設、運営できる。非居住者は、バングラデシュ国内のADを通じて、非居住投資家向けタカ口座（NITA）を開設し、指定銀行を通じ海外から送金された外国為替、およびポートフォリオ投資向けに非居住投資家の外貨口座から送金された外国為替をNITAに預金できる。

c. 外国人投資家による海外からの現金持込み

外国人は現金を含め、外国為替を無制限にバングラデシュ国内へ持ち込むことができる。ただし、US\$5,000を超える額については、入国時に外貨申告書（FMJ書式）にて税関当局への申告が必要である。持ち込んだ外国為替は、必要であれば申告を行い、自由に引き出すことができる。

d. 元本、キャピタルゲインの送金

外国人投資家は一部部門を除くバングラデシュ国内産業に自由に投資することができる。現地での合弁、または100%外国資本による企業設立が可能である。

バングラデシュ株式市場上場企業の株式売却によって得られる売却益（キャピタルゲインを含む）については、NITAを用いた取引の場合、ADを通じて送金可能である。非上場企業の場合には、BBの事前承認が必要であり、なおかつ送金額は株式純資産価値を超えないものとする。非居住者間の株式・有価証券譲渡にはBBの事前承認が必要である。

e. 会社清算による収益の送金

会社清算による収益の送金にはBBの事前承認が必要である。

f. ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の送金

ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の海外送金について、手数料総額が a) 税務申告書に記載された前年度売上総額の 6% 以内、または b) 新規プロジェクトにおいて、輸入機械にかかる費用の 6% 以内、の場合、支払いに関する契約を締結することができる。ただし B01 への登録が必要である。前述の規定と異なる契約の場合、B01 の事前承認が必要である。AD は、B01 の承認をもって、契約毎に必要なロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の支払いを代行することができる。

g. 外国人投資家が得られる利益・配当の送金

1. 利益

銀行、保険、その他金融機関を含む外国企業支店は、税引き後利益を AD を通じて本社へ自由に送金できる。

2. 配当

非居住者のバングラデシュ国内における投資活動によって得られる配当は、AD を通じて送金可能である。

h. バングラデシュ国内にて雇用されている外国人の貯蓄、退職給付、給与の送金

バングラデシュ政府の承認を得てバングラデシュ国内にて雇用されている外国人は、その給与、貯蓄、退職給付の 50% を、AD を通じて送金可能である。政府承認を得た雇用契約期間中の休暇給与についても、送金可能である。

i. 現地での借入れ

銀行は、外国人が管理、所有するバングラデシュ国内の企業（製造業または非製造業）に対し、通常の顧客取引関係に準じ現地通貨建ての運転資金の融資、またはタームローンを提供することができる。また、EPZ 内の合併企業に対し、海外から調達した外貨建て短期融資額を上限とし、現地通貨建て融資を提供することができる。

j. 海外からの借入れ

海外から外貨建て融資を受けるには B01 の事前承認が必要である。当該融資元本、利息の返済は、契約条件に基づき AD を通じて行うことができる。EPZ 内の 100% 外国資本企業は、B01、BB の事前承認なく海外の銀行、金融機関から外貨建て融資を受けることができるが、非居住者への便宜として保有資産の内容を変更することはできない。

k. 投資促進措置

下記に記載される事項については、BB の事前承認は不要である。

1. 外国人投資家による、本社への利益送金

2. バングラデシュ国内での企業設立に対する非居住者への株式発行
3. 上記の株式配当の非居住者への送金
4. 外国人個人・企業を含む非居住者による、バングラデシュ取引所を通じた株式・有価証券へのポートフォリオ投資
5. 非居住者によるバングラデシュ取引所を通じたポートフォリオ投資から得られる配当の送金
6. キャピタルゲインを含む売却益の送金
7. B0I の承認を得て海外の融資先から提供された融資・サプライヤーズ・クレジットの元本、利息の分割送金
8. 上記の融資にかかる元本・利息返済のための送金
9. B0I ガイドラインに沿った、ロイヤルティ、技術ノウハウ、技術支援料の送金
10. 駐在員がバングラデシュから帰国する際の、給与、福利厚生など貯蓄分の送金（B0I が承認した契約書に記載されているもの）

I. 輸出促進措置

1. 輸出業者に対する年間外国為替保有割当を、FOB（本船渡し）輸出収益の40%に改定
2. 輸入品の割合が高い製品を輸出する業者に対しては、上記の割当を FOB 輸出収益の 7.5% に改定
3. 輸出業者は、バングラデシュ国内の銀行に外国為替口座を開設し、外国為替保有割当分を預金できる。
4. 輸出業者は、バングラデシュ銀行に報告することで、上記の割当分を海外での営業所設立、正当な理由に基づく事業上の出費（海外出張、輸出見本市・セミナーへの参加、原材料・機械・部品輸入、など）に充当することができる。

3.1 事業にかかる費用

バングラデシュでの事業にかかる費用は、他の近隣諸国と比較して非常に安価である。下記に参考事例を記載する。

a. バングラデシュ入国・事業設立準備

費用項目	費用
入国・査証	
1. 在外公館が事前に手配した査証	
a. 3ヶ月有効(入国1回限り)	国により異なる (日本人の場合は無料)
b. 6ヶ月有効(入国1回限り)	
c. 6ヶ月有効(複数回入国可)	国により異なる (日本人の場合は無料)
d. 1年有効(複数回入国可)	
e. 5年有効(複数回入国可)	
f. 就労期間中有効(複数回入国可)	
2. 入国許可・到着ビザ	
a. 30日間有効入国査証	US\$50

事業設立費用・設立準備

費用項目	タカ	US\$
貿易ライセンス	250 - 2,500	4.30 - 43.00
社名承認(名称毎)	5.00	0.10
基本定款の印紙代	500	8.60
付随定款の印紙代		
授權資本 1,000,000 タカまで	1,500	25.86
授權資本 3,000,000 タカまで	4,000	68.97
授權資本 3,000,001 タカ以上	10,000	172.41
資本額毎の登録手数料		
授權資本 20,000 タカまで	120	2.07
授權資本 50,000 タカまで	120 + @60 (*注)	2.07 + @1.03
授權資本 1,000,000 タカまで	300 + @15	5.18 + @0.26
授權資本 500,000,000 タカまで	1,725 + @8	29.79 + @0.14
授權資本 500,000,000 タカ以上	4,925 + @15	102.82 + @0.26

US\$1 = タカ (BDT) 57.90

*注: 20,000 タカを越える額につき 10,000 タカ毎に加算 (例えば資本 40,000 タカの場合は 120 + (2 × 60) = 240)

b. 産業用地および工場建設

登録済みの産業プロジェクトは、政府から土地を取得することができる。産業地域・団地の地価は市価より比較的安価であり、公共設備(電気・ガス・水道・下水など)の基礎インフラが既に整備済みである。BEPZA、BSCIC が開発し

た産業用地では、BEPZA、BSCIC が区画配分を行い、政府、地方自治体の所有する産業用地では、B0I の提言に基づき区画配分が行われる。

産業用地および工場建物

費用項目	単位	タカ	US\$
産業用地			
a. 開発済み用地（ダッカ）	m ²	579 - 867	10 - 15
b. 開発済み用地（チッタゴン）	m ²	463 - 695	8 - 12
c. 開発済み用地（その他地域）	m ²	405 - 579	7 - 10
EPZ 内の用地（30 年）			
a. ダッカ・チッタゴン・コミラ	m ² /年	116	2.00
b. モングラ・イシュワルディ・ウッタラ	m ² /年	57.90	1.00
標準的賃貸工場建物			
a. EPZ：ダッカ・チッタゴン・コミラ	m ² /月	145	2.50
b. EPZ：モングラ・イシュワルディ・ウッタラ	m ² /月	72	1.25
c. 建設費用（平均）	m ²	5,790 - 7,238	100 - 125

c. 事業設立

費用項目	タカ	US\$
B0I 登録料（プロジェクト費用により異なる）		
100,000,000 タカまで	5,000	86.35
250,000,000 タカまで	10,000	172.71
500,000,000 タカまで	25,000	431.79
1,000,000,000 タカまで	50,000	863.56
1,000,000,000 タカ以上	100,000	1,727.12
B0I 登録内容の情報更新の手数料	1,000	17.27
就労許可証(1人あたり)の発行手数料	5,000	86.35
環境局（DOE）手続・更新手数料 （プロジェクト費用により異なる）		
1,000,000 タカまで	300	5.18
100,000,000 タカまで	3,000	51.83
500,000,000 タカまで	5,000	86.35
500,000,000 タカ以上	10,000	172.71
工場設備査察官（CIF&E）への登録手数料 （工場労働者数により異なる）		
労働者数：10 - 300	80 - 800	1.38 - 13.82
労働者数：301-1,000	1,400 - 2,000	24.18 - 34.54
労働者数：1,000 以上	2,400	41.45
国家歳入庁（NBR）への付加価値税（VAT）登録	無料	無料

d. 公共設備（電気・ガス・上水・下水）

電気

バングラデシュ電力開発局（BPDB）が国内の発電、送電を担う機関である。ダッカ電力供給局（DESA）は、首都での電力供給を常時確保する目的で操業している。電気代は、企業規模・業種、ピーク時・オフピーク時の違いによりキロワットあたり 3.30 - 5.75 タカ（US\$0.05 - 0.10）の差がある。民間部門には、自家発電も許可されている。

ガス

ダッカ、チッタゴンの主な産業地域では、天然ガスが供給されている。1 立方メートルあたりの企業向け天然ガス料金は、追加税（SD）、付加価値税（VAT）を含め 5.07 タカ（US\$0.09）である。

上水・下水

ダッカ、チッタゴンといった都市部では、上下水道局（WASA）が、飲料水・下水の供給を担っている。その他の地方では地方自治体が担っている。WASA が供給する上水道の都市部消費者向け料金は下記の通りである。

- ・ 住宅・家庭用： 4.30 タカ（US\$0.074）/1,000 リットル
- ・ 業務用： 19.48 タカ（US\$0.34）/1,000 リットル

下水設備を併設している場合の下水料金は上記の上水料金と同一である。専用の下水設備がなくとも、100 フィート以内の距離に下水設備がある場合、地方自治体が定める下水料金の 10.02%を毎年支払う必要がある。

公共料金の費用

費用項目	タカ	US\$
電気料金（BPDB・DESA）		
a. 申請料	250	4.32
b. 保証金（キロワット毎）	600	10.36
c. 装置・変圧機器・サービス配管・張り出し部への延長・設置その他	規定に基づく	規定に基づく
（DESA では、上記のうち、張り出し部への延長以外は右の固定料金となる）	55,000	949.91
d. 業種・形態ごとの電気料金 （VAT・SD 税を除く、単位：kWh）		
農業用ポンプ	1.84	0.032
中小企業（通常時間帯）	3.83	0.066
中小企業（オフピーク時）	3.05	0.053
中小企業（ピーク時）	5.36	0.092

一般・商業（通常時間帯）	5.08	0.087
一般・商業（オフピーク時）	3.62	0.062
一般・商業（ピーク時）	7.82	0.135
F 分類・11KV（通常時間帯）	3.62	0.062
F 分類・11KV（オフピーク時）	2.99	0.052
F 分類・11KV（ピーク時）	6.41	0.111
G1 分類・132KV（DESA むけ）	2.12	0.037
G2 分類・132KV（一般むけ）	2.62	0.045
ガス		
a. 申請書（TGTDCI）	100	1.72
b. 請求書	料金に基づく	料金に基づく
c. 料金（1立方メートル毎）		
工業むけ	4.94	0.085
茶農園むけ	4.94	0.085
自家発電むけ	3.53	0.061
肥料むけ	2.12	0.037
電力むけ	2.47	0.043
商業むけ	7.77	0.134
家庭むけ	4.24	0.073
圧縮天然ガス（CNG）むけ	1.52	0.026
上水（WASA）		
申請書	20	0.34
0.75 インチ径の接続料	300	5.17
同メーター設置料	1,251	21.57
1 インチ径の接続料	1,000	17.24
同メーター設置料	2,150	37.07
1.5 - 2 インチ径の接続料	3,500	60.34
同メーター設置料	6,350	109.48
産業用水道料金（1,000 リットル毎）	19.48	0.34
家庭用水道料金（1,000 リットル毎）	4.30	0.74

e. 通信費用

費用項目	タカ	US\$
固定電話の接続料および保証金	10,000	172.71
携帯電話の加入料（本体含む）	6,500-15,000	112.26-259.07
インターネット		
ダイアルアップ加入料	1,000	17.27
1分あたり接続料	0.30-0.50	0.005-0.009
ブロードバンド接続料（月額）	10,000-40,000	172.71-690.85

f. 人材

政府は、あらゆる種類の産業に従事する労働者に対し、公正な賃金体系を適用するよう奨励しており、賃金額は集団交渉の過程で決定される。ただし、集団交渉の過程が不適切と判断される場合、最低賃金局の規程により金額が決定される。経営者、労働者双方の利益保護のため、啓蒙活動が行われている。

労賃（単位：ドル）

費用項目	基本給	手当	合計
管理職の基本給・手当			
a. 上級管理職	1,000-2,000	500-1,000	1,500-3,000
b. 中間管理職	400-600	200-300	600-900
c. 下級管理職	200-400	100-200	300-600
非管理職の基本給・手当			
a. 熟練作業員	50-70	25-30	75-100
b. 半熟練作業員	40-55	20-25	60-80
c. 単純作業員	30-40	20-25	50-65

g. 運輸

道路

舗装道路は 40,344 キロメートル、港湾、ビジネス中心街はほぼ一般道路によって連結されている。

鉄道

鉄道網は 2,768.37 キロメートル、行政、ビジネスの中心地は網羅されており、チッタゴン - ダッカ間では鉄道コンテナサービスが利用可能である。

航空

世界の主要都市へ運行しており、外国の主要航空会社がダッカ国際空港、チッタゴン国際空港に乗り入れている。

海上交通

バングラデシュは、チッタゴンとモングラの 2 都市に港湾があり、国際的な大手船舶会社が寄港している。

各国への輸送費（単位：ドル）

仕向け先	20 フィート コンテナ	40 フィート コンテナ
欧州の主要港	900	1,800

米国の東海岸 (NY)	2,000	3,000
米国の西海岸 (LA)	1,900	2,550
カナダ (トロント・モントリオール)	2,700	3,700
豪州 (メルボルン)	800	1,600
ニュージーランド (オークランド)	1,250	2,400
香港	500	900
アラブ首長国連邦 (ドバイ)	800	1,600

h. 生活費

首都ダッカにおける生活費

費用項目	タカ	US\$
住宅・アパート賃貸 (月額)		
2 - 3 ベッドルーム	25,000-60,000	431-1,050
3 - 4 ベッドルーム	40,000-85,000	690-1,465
家事メイドサービス (月額)	3,000-4,500	52-78
運転手 (月額)	5,000-7,000	86-120
一流ホテル (一泊)		170-260
一般ホテル (一泊)		70-100
ゲストハウス (一泊)		40-80
自動車 (900 - 1,299CC)	600,000-700,000	10,345-12,068
自動車 (1,300 - 1,799CC)	1,200,000-1,800,000	20,690-30,000
自動車 (2,500CC 以上)	2,500,000-5,000,000	43,100-86,200
ガソリン (1リットルあたり)	45.00	0.700
圧縮天然ガス (CNG) (立方メートルあたり)	7.45	0.128
道路税 (年額)	4,845	83.68
自動車保険料 (年額)	40,000-85,000	690-1,468
一流レストランでの3コースディナー (1人あたり)	2,000-4,000	35-70
医療 (1人当たり・初診料)		
一般開業医	100-200	1.72-3.45
専門医	300-500	5.18-8.63
外国人専門医	1,000-2,000	17.27-34.54

3.2 バングラデシュの税制

株式公開企業に対する法人税率は30%、株式非公開企業の場合は37.5%（2006年7月から40%への引き上げが決定済み）である。

a. 金融機関の法人税率

銀行、保険会社の法人税率は37.5%から45%である。

b. 税制上の優遇措置を受けている会社に対する投資要件

税制上の優遇措置を受けている会社は、課税免除期間終了後2年以内に、免除対象となった収入の30%を既存または新規プロジェクト、もしくは上場企業の株式、国債その他有価証券に投資する必要がある。

c. 公開有限責任会社の収益授受

公開有限責任会社の収益授受については、監査報告書と公認会計士による資産額査定の正確性についての認証を必要とする。

d. 外国人技術者の給与

国家歳入庁（NBR）の承認した役務契約に基づき外国人技術者に支払われる給与については、バングラデシュ入国後3年間、課税免除される。

e. 外国人技術者の報酬につき雇用主が負担する税金

外国人技術者の報酬につき雇用主が負担する費用は、全額課税免除される。

f. コンサルティング・エンジニアリング企業に勤務する外国人技術者への報酬

バングラデシュのコンサルティング・エンジニアリング企業に勤務する外国人技術者への報酬として発生する費用は、全額課税免除される。

税金（2003 - 2004 年度）

費用項目	税率
個人所得税率（年収）	
12万タカまで	免除
上記に25万タカを加算した所得まで （12万1タカ～37万タカ）	10%
上記に30万タカを加算した所得まで （37万1タカ～67万タカ）	15%
上記に35万タカを加算した所得まで （67万1タカ～102万タカ）	20%
上記合計金額以上 （102万1タカ以上）	25%

法人税率	
上場企業（銀行・保険・リース・ その他金融機関を除く）	30%
その他企業（銀行・保険・リース・ その他金融機関を除く）	37.5%
銀行・保険・リース・その他金融機関	45%
縫製産業（2006年6月まで）	10%
テキスタイル産業（2006年6月まで）	20%
農産物加工業（2006年6月まで）	免除
キャピタルゲイン課税	15%